

第Ⅲ部

～資料編～

1 文化審議会・諮問機関等の提言・報告・答申等

(1) 文化審議会の答申

1	「文化を大切にする社会の構築について～一人一人が心豊かに生きる社会を目指して」(答申)	
	目的	今後の社会における文化の機能・役割と、文化の中核をなす芸術文化の振興及び伝統文化の継承・発展についての検討を行い、文化を大切にする社会の構築について、総合的な方策を検討する。
	審議期間	平成13年4月～平成14年4月
	主な内容	(1) 今後の社会における文化の機能・役割 (2) 文化を大切にする社会を構築するために ① 社会全体で文化振興に取り組む ② 文化を大切にする心を育てる ③ 我が国の「顔」となる芸術文化を創造する ④ 文化遺産を保存し、積極的に活用する ⑤ 日本文化を総合的・計画的に世界へ発信する
2	文化芸術の振興に関する基本的な方針について(答申)[第1次基本方針]	
	目的	文化芸術振興基本法第7条第1項の規定に基づき、今後おおむね5年間を見通し、文化芸術の振興に関する施策の総合的な推進を図るために方針を定める。
	審議期間	平成14年6月～平成14年12月
	主な内容	(1) 文化芸術の振興の基本的方向 ① 文化芸術の振興の必要性 ② 文化芸術の振興における国の役割等 ③ 文化芸術の振興に当たっての基本理念 ④ 文化芸術の振興に当たっての留意すべき事項 (2) 文化芸術の振興に関する基本的施策 ① 各分野の文化芸術の振興 ② 文化財等の保存及び活用 ③ 地域における文化芸術の振興 ④ 国際交流等の推進 ⑤ 芸術家等の養成及び確保等 ⑥ 国語の正しい理解 ⑦ 日本語教育の普及及び充実

		⑧ 著作権等の保護及び利用 ⑨ 国民の文化芸術活動の充実 ⑩ 文化施設の充実等 ⑪ その他の基盤の整備等
3	これからの時代に求められる国語力について(答申)	
	目的	国語の重要性について再認識し、その上で、これからの時代に求められる国語力とは何か、また、そのような国語力を身に付けるための方策などについて検討する。
	審議期間	平成14年2月～平成16年2月
	主な内容	(1) これからの時代に求められる国語力について ① 国語の果たす役割と国語の重要性 ② これからの時代に求められる国語力 ③ 望ましい国語力の具体的な目安 (2) これからの時代に求められる国語力を身に付けるための方策について ① 国語力を身に付けるための国語教育の在り方 ② 国語力を身に付けるための読書活動の在り方
4	文化芸術の振興に関する基本的な方針の見直しについて(答申)[第2次基本方針]	
	目的	文化芸術振興の今日的意義や第1次基本方針策定後の諸情勢の変化等を踏まえ、第1次基本方針を見直し、今後おおむね5年間を見通した第2次基本方針を策定する。
	審議期間	平成18年2月～平成19年2月
	主な内容	(1) 文化芸術の振興の基本的方向 ① 文化芸術の振興の意義 ② 文化芸術の振興に当たっての基本的視点 ③ 文化芸術の振興に当たって重点的に取り組むべき事項 (2) 文化芸術の振興に関する基本的施策 ① 各分野の文化芸術の振興 ② 文化財等の保存及び活用 ③ 地域における文化芸術の振興 ④ 国際交流等の推進 ⑤ 芸術家等の養成及び確保等

		<ul style="list-style-type: none"> ⑥ 国語の正しい理解 ⑦ 日本語教育の普及及び充実 ⑧ 著作権等の保護及び利用 ⑨ 国民の文化芸術活動の充実 ⑩ 文化芸術拠点の充実等 ⑪ その他の基盤の整備等
5	敬語の指針（答申）	
	目的	社会教育や学校教育など様々な分野で作成される敬語の“よりどころ”の基盤（よりどころのよりどころ）として、敬語の基本的な考え方や具体的な使い方を示す。
	審議期間	平成17年3月～平成19年2月
	主な内容	(1) 敬語についての考え方 <ul style="list-style-type: none"> ① 基本的な認識 ② 留意すべき事項 (2) 敬語の仕組み <ul style="list-style-type: none"> ① 敬語の種類と働き ② 敬語の形 (3) 敬語の具体的な使い方 <ul style="list-style-type: none"> ① 敬語を使うときの基本的な考え方 ② 敬語の適切な選び方 ③ 具体的な場面での敬語の使い方

(2) 文化審議会文化政策部会の提言・報告等

1	今後の舞台芸術創造活動の支援方策について～21世紀の日本の心を育むために～（提言）	
	目的	文化庁の舞台芸術創造活動への支援策がより一層、我が国文化芸術の振興に資するものとなるよう、舞台芸術への支援と評価の在り方についての今後の方向性を示す。
	審議機関	文化審議会文化政策部会
	審議期間	平成15年5月～平成16年2月
	主な内容	(1) 舞台芸術創造活動への支援の意義について

		<ul style="list-style-type: none"> ① 舞台芸術創造活動の意義 ② 我が国の舞台芸術創造活動の現状 ③ 舞台芸術創造活動への支援の必要性 (2) 現状の舞台芸術振興施策 <ul style="list-style-type: none"> ① 創造活動への支援 ② 基盤形成への支援 ③ 芸術文化振興基金 (3) 我が国の今後の舞台芸術創造活動への支援の在り方 <ul style="list-style-type: none"> ① 舞台芸術創造活動への支援の基本的在り方 ② 舞台芸術創造活動への具体的支援策の報告性 ③ 新たな評価システムの確立
2	文化多様性に関する基本的な考え方について（報告）	
	目的	ユネスコにおいて「文化多様性に関する世界宣言」が採択され、「文化多様性に関する条例」の策定手続き開始が決議されるなか、我が国においても文化多様性の保護、促進を図り、国際社会に貢献するため、文化多様性に関する基本的な考え方について検討する。
	審議機関	文化審議会文化政策部会 文化多様性に関する作業部会
	審議期間	平成16年6月～平成16年9月
	主な内容	(1) 文化多様性について <ul style="list-style-type: none"> ① 文化多様性とグローバリゼーション（地球規模化） ② 文化と経済との関係 (2) 文化多様性を保護、促進するための我が国の取組み <ul style="list-style-type: none"> ① 今後の我が国の文化政策の基本的方向 ② 分野別の我が国の取組み (3) 文化多様性の保護、促進のための国際的な体制の構築に向けて <ul style="list-style-type: none"> ① 文化多様性条約の我が国の基本的な立場 ② 文化多様性条約の対象範囲、他の条約との関係 ③ 各国の権利義務 ④ 文化多様性条約策定に対応する具体的な措置
3	「地域文化で日本を元気にしよう！」（報告）	
	目的	「文化芸術の振興に関する基本的な方針」の基本理念の一つとし

	て挙げられている「各地域の特色ある文化芸術の発展」に資するため、今後の取組みの方向性と役割について検討する。
審議機関	文化審議会文化政策部会
審議期間	平成16年6月～平成17年2月
主な内容	(1) 地域文化を振興する意義 ① 地域文化を振興する本質的意義 ② 地域社会を活性化させる文化 (2) 地域における文化の現状 ① 地域文化をめぐる現状 ② 地域の文化振興に関する取組みの質的な変化 ③ 国における地域文化振興施策 (3) 地域文化の振興に当たっての課題と方策 (4) 地域文化の活性化に向けて ① 今後関係者に期待される具体的役割と取組み ② 連携・協力により解決すべき課題と方策
4	「文化芸術の振興に関する基本的な方針」の評価と今後の課題について（審議のまとめ）
目的	基本方針策定後の国の施策を概観するとともに、社会経済状況の変化を踏まえて、策定3年を経た段階における基本方針の評価と今後の課題を検討し、今後の基本方針の見直しにおける議論に資する。
審議機関	文化審議会文化政策部会
審議期間	平成17年4月～平成18年2月
主な内容	1. 基本方針の在り方等について ① 基本方針策定後の諸情勢の変化 ② 基本方針の見直しについて 2. 基本方針の評価と今後の課題 (1) 文化芸術の振興の基本的方向 ① 文化芸術の振興の必要性 ② 文化芸術の振興における国の役割等 ③ 文化芸術の振興に当たっての基本理念 ④ 文化芸術の振興に当たっての留意すべき事項 (2) 文化芸術の振興に関する基本的施策

① 各分野の文化芸術の振興
② 文化財等の保存及び活用
③ 地域における文化芸術の振興
④ 国際交流等の推進
⑤ 芸術家等の養成及び確保等
⑥ 国語の正しい理解
⑦ 日本語教育の普及及び充実
⑧ 著作権等の保護及び利用
⑨ 国民の文化芸術活動の充実
⑩ 文化施設の充実等
⑪ その他の基盤の整備等

(3) 各審議会・文化審議会各分科会・協力者会議等の提言・報告・答申等一覧（平成11年度以降）

	年月日	主体	答申等名	答申等概要
著作権関係	平成11年 12月7日	著作権審議会	著作権審議会第1小委員会専門部会（執行・罰則等関係）報告書	著作権保護の実効性の確保のため、著作権法における権利の執行（侵害行為や損害額の立証の容易化、損害額の認定範囲の拡大等）及び罰則（法人重課の導入等）に係る規定の見直しを検討し、取りまとめを行った。
	平成11年 12月7日	著作権審議会	著作権審議会第1小委員会審議のまとめ	当面の著作権改正事項として、①権利の執行・罰則、②障害者の著作物利用に係る権利制限規定の見直し、③保護期間の延長等の各論点について検討を行い、審議結果を取りまとめた。
	平成12年 1月21日		著作権審議会権利	仲介業務法の改正を行うにあたり、制度の基本的な在り方、制度の適用対象、業務に

著作権関係		著作権審議会	の集中管理小委員会報告書	関する法的基盤整備について指針を示し、改正に向けて早急に進められるべきとの提言を行った。
	平成12年11月	著作権審議会	著作権審議会国際小委員会報告書（情報技術（IT）、電子商取引の進展に対応した国際著作権政策の在り方）	国際的な著作権制作の在り方について、同年7月に公表した中間報告に対し各方面より提出された意見を踏まえ、最終的な提言を取りまとめた。
	平成12年12月8日	著作権審議会	著作権審議会第1小委員会審議のまとめ	①サービス・プロバイダーの法的責任、②国等の著作物に係る著作権の制限、③WIPO実演・レコード条約の締結に係る改正事項の各論点について検討を行い、審議結果を取りまとめた。
	平成13年12月10日	文化審議会著作権分科会	文化審議会著作権分科会審議経過の概要	各小委員会における審議経過の概要と、今後の検討の方向性について取りまとめを行い、「実演及びレコードに関する世界知的所有権機関条約（仮称）」締結のための改正を行うこと、放送事業者、有線放送事業者にインターネット対応の権利を付与することについて早急に法整備を行うことが必要との提言を行った。
				各小委員会において検討された経過について取りまとめを行い、映画の著作物の保護期間の延長について、教育にお

著作権関係	平成15年1月24日	文化審議会著作権分科会	文化審議会著作権分科会審議経過報告	ける権利制限の範囲の拡大について、著作権侵害に対し権利者による侵害行為及び損害額の立証負担の軽減を行うことについて法改正による対応が必要との提言を行った。
	平成16年1月14日	文化審議会著作権分科会	文化審議会著作権分科会報告書	各小委員会において検討した結果の取りまとめを行い、「書籍、罰則の貸与」に係る暫定措置の廃止及び罰則の強化については法改正による対応が必要、また「日本販売禁止レコード」の還流防止措置の導入については何らかの措置が必要との提言を行った。
	平成17年1月24日	文化審議会著作権分科会	著作権法に関する今後の検討課題	今後優先して対応すべき著作権法上の課題について、①基本問題、②デジタル対応、③契約・利用、④司法救済の項目に分けて、抽出・整理を行った。併せて関係者間における協議の位置づけについても再考を行った。
	平成18年1月12日	文化審議会著作権分科会	文化審議会著作権分科会報告書	「著作権法に関する今後の検討課題」において整理された課題より、緊急に検討を要する項目について検討を行い、視覚障害者に対する「録音図書インターネット送信」、「特許審査」等及び「薬事行政手続」における文献の複製、機器の「保守・修理」等におけるバックアップのための複製について、法改正を行

著作権関係				うことが適当との提言を行った。
	平成18年 8月24日	文化審議会著作権分科会	著作権分科会（IPマルチキャスト放送及び罰則・取締り関係）報告書	地上デジタル放送への移行への対応、他の知的財産権制度との調和の維持、模倣品・海賊版対策の強化の観点より集中的に審議を行い、放送の同時再送信に係る見直し、輸出の取締り、罰則の強化について、法改正を行うことが適当との提言を行った。
	平成19年 1月30日	文化審議会著作権分科会	文化審議会著作権分科会報告書	法制問題小委員会における検討結果（私的使用目的の複製の見直し、共有著作権に係る制度の整備及び各ワーキングチームでの検討）及び国際小委員会における検討結果（海賊版対策施策、国際的ルール作りへの参画の在り方）について取りまとめを行った。
国際交流	平成15年 3月24日	国際文化交流懇談会	今後の国際文化交流の推進について（報告）	我が国の官民を通じた国際文化交流の現状を把握し、関係機関・団体等がそれぞれの特色を生かしつつ、国際文化交流を総合的に、計画的に進める上での基本的な方針や推進方策について、報告をまとめた。
国語関係	平成12年 12月8日	国語審議会	現代社会における敬意表現（答申）	現代社会における言葉遣いの多用な様相を把握しつつ、言葉遣いのあるべき姿についての見解を示した。現代社会の言葉遣いの在り方を考える上で重要な概念として「敬意表

国語関係				現」を提唱した。
	平成12年 12月8日	国語審議会	表外漢字字体表（答申）	法令、公用文書、新聞、雑誌、放送等、一般の社会生活において表外漢字を使用する場合の字体選択のよりどころを示した。常用漢字とともに使われることが多いと考えられる表外漢字（1022字）を対象とした。
	平成12年 12月8日	国語審議会	国際社会に対応する日本語の在り方（答申）	これからの国際社会における日本語の在り方についての基本的な考え方、その考え方に基づき日本語の国際化を進めるための方針を提案した。また、日本語の国際化に伴い生じている、外来語・外国語増加の問題と姓名のローマ字表記の問題についても考え方を示した。
宗教法人関係	平成17年 2月2日	文化審議会 国語分科会	国語分科会で今後取り組むべき課題について（報告）	国語分科会が今後取り組むべき課題として、「敬語に関する具体的な指針作成について」と「情報化時代に対応する漢字政策の在り方について」の二つが更に検討が必要であると報告。
	随時	宗教法人審議会	宗教法人の規則変更認証決定又は不認証決定に係る審査請求について（答申）	宗教法人の規則変更認証決定又は不認証決定に係る審査請求に対する文部科学大臣の裁決について、個別事案ごとに答申を行った。
				①国を中心としつつ、地方公共団体、民間、国民との幅広い連携協力による文化財の保

文化財保護関係	平成13年 11月16日	文化審議会文化財分科会企画調査会	文化財の保存・活用の新たな展開 一文化遺産を未来に生かすために一	存・活用の充実②様々な手法を活用した文化財の公開・活用の促進③文化財の種別・性質に応じた多様な手法を導入し、保存を徹底④人々の文化遺産への理解と愛情を深め、参加を促進する文化財行政を展開⑤文化財を通じた海外への情報発信や国際協力を推進、について検討を行い、考え方を示した。
	平成16年 10月	埋蔵文化財発掘調査体制等の整備充実に 関する調査研究委員会	「行政目的で行う埋蔵文化財の調査 についての標準 (報告)」	埋蔵文化財の適切な保護措置を講ずるために必要となる、行政目的で行う発掘調査（記録保存のための発掘調査、遺跡の保存・活用のために行う発掘調査等）の内容や方法のあり方を検討し、標準となる考え方を示した。
	平成19年 2月	埋蔵文化財発掘調査体制等の整備充実に 関する調査研究委員会	「埋蔵文化財の保存と活用（報告） 一地域づくり・ひとづくりをめざす埋蔵文化財保護行政一」	埋蔵文化財の適切な保存と活用のあり方を検討し、保存と活用を実施する上での視点、具体的な施策及びそのための体制整備の必要性等について、考え方を示した。
	平成19年 10月30日	文化審議会文化財分科会企画調査会	文化審議会文化財分科会企画調査会 報告書	①文化財の総合的な把握を行うための施策②国民の文化財保護への理解と参加を促進するための施策について検討を行い、考え方を示した。
				埋蔵文化財行政を適切に推進していくうえで欠かすことのできない行政目的で行う調査のあり方について検討し、記

文化財保護関係	平成20年 3月31日	埋蔵文化財発掘調査体制等の整備充実に 関する調査研究委員会	「今後の埋蔵文化財保護体制のあり方について（報告）」	録保存のための発掘調査については、行政が民間調査組織を適切に管理・監督すること等を条件にその導入を認める等、民間調査組織導入及び地方公共団体の保護体制のあり方についての考え方を示した。
---------	----------------	----------------------------------	----------------------------	--

2 文化庁年表

	施 策 の 概 要
【平成11年】	
1月21日	著作権審議会マルチメディア小委員会放送事業者等の権利に関するワーキング・グループ発足
3月16日	新構想博物館の整備に関する調査研究委員会、「九州国立博物館（仮称）基本計画」報告
3月24日	「重要文化財（建造物）保存活用計画策定指針の策定について」（通知）
3月中	新しい美術展示施設（ナショナル・ギャラリー）（仮称）基本計画検討協力者会議、「新国立美術展示施設（ナショナル・ギャラリー）（仮称）基本計画」報告
4月8日	「重要文化財（建造物）耐震診断指針の策定について」（通知） 「重要文化財（建造物）所有者診断実施要領の策定について」（通知）
6月23日	「著作権法」の一部改正法の公布（技術的保護手段の回避に係る規制、譲渡権の新設等）
6月25日	「著作権法施行令」の一部改正令の公布（私的録画補償金の対象機器として、D C V R、D - V H Sを追加）
7月5日	「著作権審議会権利の集中管理小委員会専門部会—中間まとめ—」（報告）
7月16日	「中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律」及び「文部科学省設置法」公布（文部省と科学技術庁の統合） 「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」による文化財保護法等の一部改正（機関委任事務の廃止、国と地方の役割分担の在り方の見直し等）
7月19日	東京国立博物館法隆寺宝物館開館記念式典（東京国立博物館）
7月22日	日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議発足 著作権法100年記念式典・講演会

7月27日	映像分野の著作権等に係る諸問題に関する懇談会ワーキング・グループ（実演家の権利の在り方検討グループ）発足
8月11日	映像分野の著作権等に係る諸問題に関する懇談会ワーキング・グループ（映画の著作権者の権利の在り方検討グループ）発足
8月26日	有形文化財（美術工芸品）の保存・活用に関する検討協力者会議報告
9月1日	著作権審議会第1小委員会専門部会（権利の執行・罰則等関係）発足
10月11日	東京国立博物館皇太子殿下御成婚記念平成館開館式典（東京国立博物館）
11月29日～ 12月4日	第23回世界遺産委員会（モロッコ・マラケシュ）「日光の社寺」ユネスコ世界遺産に登録
12月9日	「著作権審議会第1小委員会審議のまとめ」（報告）
12月20日	著作権審議会国際小委員会発足
	施 策 の 概 要
【平成12年】	
1月21日	「著作権審議会権利の集中管理小委員会報告書」（報告）
3月3日	文化財の生物による劣化防除に関する調査研究協力者会議発足
3月25日～ 5月7日	文化財保護法50周年記念「日本国宝展」（東京国立博物館）
3月30日	九州国立博物館（仮称）設立準備専門家会議「九州国立博物館（仮称）常設展示計画」報告 日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議「日本語教育のための教員養成について」（報告）
4月26日	「重要文化財（建造物）耐震診断指針」及び「重要文化財（建造物）耐震診断指針」参考資料集」作成、配布 「文化財建造物保存活用計画 参考事例集」作成、配布
5月11日	東京国立文化財研究所新館開所記念式典（東京国立文化財研究所）

5月12日	「著作権法」及び「万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律」の一部改正法の公布（障害者の著作物利用に係る権利制限規定の拡充，著作権に関する世界知的所有権機関条約（WCT）締結に伴う国内法の整備等）
7月13日	日本語教育のための試験の改善に関する調査研究協力者会議発足
7月14日	「著作権法施行令」の一部改正令の公布（私的録画補償金の対象機器として，MVDisc，DVD-RW等，DVD-RAMを追加）
7月17日	著作権審議会第1小委員会専門部会（救済・罰則等関係）発足 「著作権審議会国際小委員会中間報告～情報技術（IT），電子商取引の進展に対応した国際著作権政策の在り方～」（報告）
11月27日～ 12月2日	第24回世界遺産委員会（オーストラリア・ケアンズ）「琉球王国のグスク及び関連遺産群」ユネスコ世界遺産に登録
11月29日	「著作権等管理事業法」公布
12月8日	国語審議会「現代社会における敬意表現」「表外漢字字体表」「国際社会に対応する日本語の在り方」（答申） 「著作権審議会第1小委員会審議のまとめ」（報告）
12月12日	国立組踊劇場（仮称）起工式
	施 策 の 概 要
【平成13年】	
1月6日	文部科学省発足（引き続き外局として文化庁が置かれる） 文化審議会発足（国語審議会，著作権審議会，文化財保護審議会，文化功労者選考審査会の機能を整理・統合）
3月30日	日本語教育のための試験の改善に関する調査研究協力者会議「日本語教育のための試験の改善についてー日本語能力試験・日本語能力検定試験を中心としてー」（報告）
4月1日	独立行政法人国立美術館，国立博物館，文化財研究所，国立国語研究所設立

4月16日	文化審議会「文化を大切にする社会の構築について」諮問
5月18日	「能楽」が第1回ユネスコ「人類の口承及び無形遺産の傑作」として宣言
11月16日	文化審議会文化財分科会企画調査会議「文化財の保存・活用の新たな展開ー文化遺産を未来へ生かすためにー」（審議報告）
12月7日	「文化芸術振興基本法」公布・施行
12月10日	文化審議会著作権分科会「審議経過の概要」（報告）
	施 策 の 概 要
【平成14年】	
1月16日～ 3月10日	東京国立近代美術館開館記念展「未完の世紀：20世紀美術がのこすもの」（東京国立近代美術館）
2月20日	文化審議会「これからの時代に求められる国語力について」諮問
3月25日	国立組踊劇場（仮称）設立準備調査会「国立組踊劇場（仮称）の正式名称について」報告
4月10日	九州国立博物館（仮称）起工式
4月24日	文化審議会「文化を大切にする社会の構築について」（答申） 国際文化交流懇談会発足
5月28日	映画振興に関する懇談会発足
6月5日	文化審議会「文化芸術の振興に関する基本的な方針について」諮問
6月19日	「著作権法」の一部改正法の公布（実演及びレコードに関する世界知的所有権機関条約（WPPT）締結等に伴う放送事業者・有線放送事業者についての送信可能化権の創設等）
7月3日	「知的財産戦略大綱」知的財産戦略会議決定 「文化財の不法な輸出入等の規制等に関する法律」公布
7月9日	「実演及びレコードに関する世界知的所有権機関条約」締結
7月26日	国立劇場おきなわ設立準備調査会「国立劇場おきなわの開場について」報告
9月10日	新国立美術館展示施設（ナショナル・ギャラリー）（仮称）起工式

9月17日～ 10月9日	第1回舞台芸術国際フェスティバル
10月25日～ 11月1日	文化財専門家等調査団のアフガニスタン派遣（アフガニスタン、カブール）
12月3日	「文化庁ロゴマーク」の作成
12月4日	「知的財産基本法」公布
12月5日	文化審議会「文化芸術の振興に関する基本的な方針について」（答申）
12月10日	「文化芸術の振興に関する基本的な方針」閣議決定
	施 策 の 概 要
【平成15年】	
1月24日	「文化審議会著作権分科会審議経過報告」（報告）
3月12日	国宝高松塚古墳壁画緊急保存対策検討会発足
3月24日	国際文化交流懇談会「今後の国際文化交流の推進について」報告
4月7日	文化庁長官と韓国文化財庁長が「日韓文化財交流に関する討議の記録」に署名
4月18日	「盗取されたイラク文化財の不法な輸出入における取扱いについて」通知
4月24日	映画振興に関する懇談会「提言」とりまとめ
6月6日	「イラクにおいて不法に取得された文化財の輸入における取扱いについて」通知
6月18日	「著作権法」の一部改正法の公布（映画の著作物の保護期間延長、教育目的の権利制限規定の整備、損害賠償額の算定に関する規定等の整備）
6月20日	新国立美術展示施設（ナショナル・ギャラリー）（仮称）につき、「国立新美術館」と正式名称を決定
6月26日	国宝高松塚古墳壁画緊急保存対策検討会「国宝高松塚古墳壁画緊急保存対策について」報告
7月8日	「知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画」知的財産戦略本部決定

7月16日	「知的財産基本法」の一部改正法の公布
8月6日	「関西元気文化圏推進協議会」設立総会を開催し、「関西元気文化圏」始動
8月19日	「アフガニスタン等文化財国際協力会議」報告書
8月26日	「文化遺産情報化推進戦略会議」中間まとめ
8月31日	国立劇場おきなわ竣工式
10月1日	独立行政法人日本芸術文化振興会設立
11月7日	「人形浄瑠璃文楽」が第2回ユネスコ「人類の口承及び無形遺産の傑作」として宣言
11月10日～ 30日	第1回文化庁国際文化フォーラム
	施 策 の 概 要
【平成16年】	
1月5日	文化庁、仮庁舎（千代田区丸の内2—5—1 文部科学省ビル）に移転し、業務を開始
1月14日	「文化審議会著作権分科会報告書」（報告）
1月18日	国立劇場おきなわ開場
2月3日	文化審議会「これからの時代に求められる国語力について」（答申） 文化審議会文化政策部会「今後の舞台芸術創造活動の支援方策について」（提言）
3月30日	第1回文化庁映画賞贈呈式
4月26日	国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策検討会発足
4月27日	文化遺産情報化推進戦略会議「文化遺産オンライン（試行版）の公開に向けて—今後推進すべき事項と当面進める施策」（報告） 「文化遺産オンライン試行版」をインターネットで公開開始
5月9日	九州国立博物館（仮称）の竣工式（福岡県）
5月20日	文部科学省が「大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会」の特別会員となり、「丸の内元気文化プロジェクト」始動

5月27日	「知的財産推進計画2004」知的財産戦略本部決定
5月28日	「文化財保護法」の一部改正法の公布（文化的景観の保護制度の創設，民俗技術の保護対象化，文化財登録制度の拡充等）
6月4日	「コンテンツの創造，保護及び活用の促進に関する法律」公布
6月9日	「著作権法」の一部改正法の公布（商業用レコードの還流防止措置，書籍・雑誌の貸与権付与，罰則の強化）
6月28日～ 7月7日	第28回世界遺産委員会（中国・蘇州）「紀伊山地の霊場と参詣道」ユネスコ世界遺産に登録
7月7日	過去の放送番組の二次利用の促進に関する検討会「過去の放送番組の二次利用の促進に関する報告書」（報告）
7月17日～ 19日	平城宮大極殿復原整備特別公開（初公開）（奈良県）
9月9日	文化審議会文化政策部会 文化多様性に関する作業部会「文化多様性に関する基本的な考え方」（報告）
9月14日	特別史跡キトラ古墳の保存・活用等に関する調査研究委員会が，特別史跡キトラ古墳壁画の全面剥ぎ取りを決定
10月23日～ 31日	第1回文化庁映画週間 Here & There
	施 策 の 概 要
【平成17年】	
1月24日	文化審議会著作権分科会「著作権法に関する今後の検討課題」（報告）
2月1日	「お雑煮100選」選定
2月2日	文化審議会国語分科会「国語分科会で今後取り組むべき課題について」（報告） 文化審議会文化政策部会「地域文化で日本を元気にしよう！」（報告）
3月30日	文化審議会「敬語に関する具体的な指針の作成について」及び「情報化時代に対応する漢字政策の在り方について」諮問
6月10日	「知的財産推進計画2005」知的財産戦略本部決定

6月27日	国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策検討会が，国宝高松塚古墳壁画恒久保存方針を決定
7月10日～ 17日	第29回世界遺産委員会（南アフリカ・ダーバン）「知床」ユネスコ世界遺産に登録
7月29日	「文字・活字文化振興法」公布
9月1日～ 12月31日	平成17年度（第60回記念）文化庁芸術祭
10月15日	九州国立博物館開館
10月27日	「わたしの旅100選」選定
11月25日	「歌舞伎（伝統的な演出様式によって上演される歌舞伎）」が第3回「人類の口承及び無形遺産に関する傑作」として宣言
	施 策 の 概 要
【平成18年】	
1月12日	「文化審議会著作権分科会報告書」（報告）
2月3日	文化審議会文化政策部会「文化芸術の振興に関する基本的な方針と評価と今後の課題について」（審議のまとめ）
2月17日	文化審議会「文化芸術の振興に関する基本的な方針の見直しについて」諮問
3月10日～ 11日	第1回文化ボランティア全国フォーラム（埼玉県）
3月13日	独立行政法人国立国語研究所 第4回「外来語言い換え提案」（最終発表）
4月14日～ 6月25日	独立行政法人文化財研究所奈良文化財研究所飛鳥資料館春期特別展「キトラ古墳と発掘された壁画たち」（奈良県）
4月20日	高松塚古墳取合部天井の崩落止め工事及び石室西壁の損傷事故に関する調査委員会設置
6月1日	文化遺産国際協力コンソーシアム発足
6月8日	「知的財産推進計画2006」知的財産戦略本部決定
6月14日	国立新美術館竣工式

6月19日	「高松塚古墳取合部天井の崩落止め工事及び石室西壁の損傷事故に関する調査報告書」(報告)
6月23日	「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律」公布
6月27日～29日	ユネスコ無形文化遺産保護条約第1回締結国総会(フランス パリ)
7月26日	文化審議会文化政策部会「文化芸術の振興に関する基本的な方針の見直しについて」(中間まとめ)
8月23日	ユネスコ無形文化遺産保護条約発効記念シンポジウム(東京都)
8月24日	「文化審議会著作権分科会(ＩＰマルチキャスト放送及び罰則・取締り関係)報告書」(報告)
9月14日	「九州・沖縄文化力推進会議」を設立し、「九州・沖縄から文化力プロジェクト」始動(対象県：福岡県・佐賀県・長崎県・大分県・熊本県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県・山口県)
10月6日	登録有形文化財建造物5000件記念シンポジウム(東京都)
12月22日	「著作権法」の一部改正法の公布(ＩＰマルチキャスト放送による放送の同時再送信の円滑化、特許審査手続等に関する権利制限規定の整備、輸出行為の取締り等)
	施 策 の 概 要
【平成19年】	
1月14日	「日本の歌100選」選定
1月21日	国立新美術館開館
1月21日～2月4日	文化庁メディア芸術祭10周年企画展「日本の表現力」(国立新美術館)
1月26日	「関西元気文化圏推進・連携支援分室」設置
1月30日	文化審議会著作権分科会報告書(報告)
2月2日	文化審議会「敬語の指針」(答申)
	文化審議会「文化芸術の振興に関する基本的な方針の見直しについて」(答申)

2月9日	「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第2次方針)」閣議決定
2月24日～3月4日	平成18年度(第10回)文化庁メディア芸術祭
3月27日	第1回「ふるさと文化財の森」設定
3月30日	「独立行政法人国立博物館法」の一部改正法の公布(「独立行政法人国立博物館」と「独立行政法人文化財研究所」の統合)
4月1日	独立行政法人国立文化財機構設立
4月5日	高松塚古墳石室の取り出し作業開始(～8月21日)
4月24日～6月24日	独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所飛鳥資料館春期特別展「キトラ古墳壁画四神玄武」(奈良県)
4月27日	「武力紛争の際の文化財の保護に関する法律」公布
5月30日	「映画の盗撮の防止に関する法律」公布
5月31日	「知的財産推進計画2007」知的財産戦略本部決定
6月23日～7月2日	第31回世界遺産委員会(ニュージーランド・クライストチャーチ)「石見銀山遺跡とその文化的景観」ユネスコ世界遺産に登録
8月21日	文化審議会文化財分科会企画調査会「審議の中間まとめ」とりまとめ
10月2日	旧文部省庁舎を登録有形文化財(建造物)に登録
10月20日～21日ほか	第1回文化財建造物保存修理公開・展示事業修理現場特別公開(全国5か所)
10月30日	文化審議会文化財分科会企画調査会「報告書」とりまとめ
12月26日	文化発信戦略に関する懇談会発足
	施 策 の 概 要
【平成20年】	
1月5日	文化庁、中央合同庁舎第7号館(千代田区霞が関3-2-2 霞が関コモンゲート)に移転し、業務を開始 文化庁は旧文部省庁舎5階・6階を執務室として使用

3 文化庁職員

(文化庁設置(昭和43年6月15日))

・歴代文化庁長官

1	今 日出海	昭和43年6月15日～昭和47年7月1日
2	安達 健二	昭和47年7月1日～昭和50年9月12日
3	安嶋 彌	昭和50年9月12日～昭和52年9月20日
4	犬丸 直	昭和52年9月20日～昭和55年6月6日
5	佐野文一郎	昭和55年6月6日～昭和58年7月5日
6	鈴木 勲	昭和58年7月5日～昭和60年3月31日
7	三浦 朱門	昭和60年4月1日～昭和61年9月1日
8	大崎 仁	昭和61年9月1日～昭和63年6月10日
9	植木 浩	昭和63年6月10日～平成2年7月1日
10	川村 恒明	平成2年7月1日～平成4年7月1日
11	内田 弘保	平成4年7月1日～平成6年7月25日
12	遠山 敦子	平成6年7月25日～平成8年1月9日
13	吉田 茂	平成8年1月9日～平成9年7月1日
14	林田 英樹	平成9年7月1日～平成12年6月15日
15	佐々木正峰	平成12年6月15日～平成14年1月18日
16	河合 隼雄	平成14年1月18日～平成18年11月1日
17	近藤 信司	平成18年11月1日～平成19年4月1日
18	青木 保	平成19年4月1日～

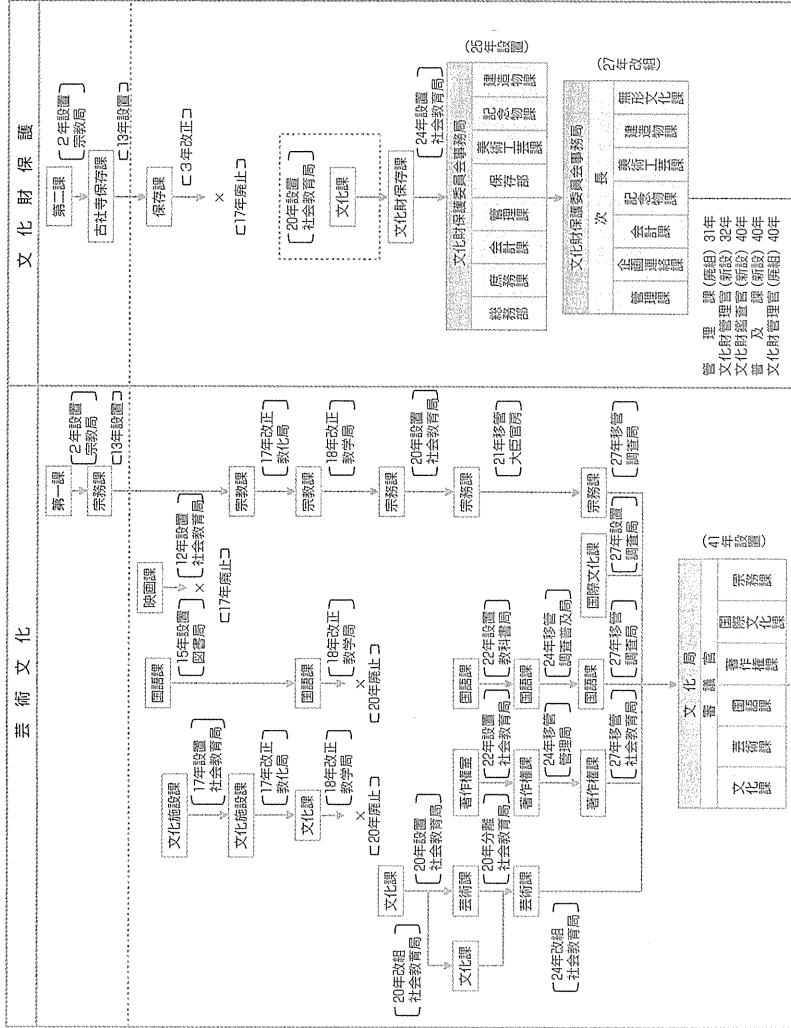
・歴代文化庁次長

1	安達 健二	昭和43年6月15日～昭和47年7月1日
2	清水 成之	昭和47年7月1日～昭和49年6月18日
3	内山 正	昭和49年6月18日～昭和50年11月19日
4	今村 武俊	昭和50年11月19日～昭和51年6月1日

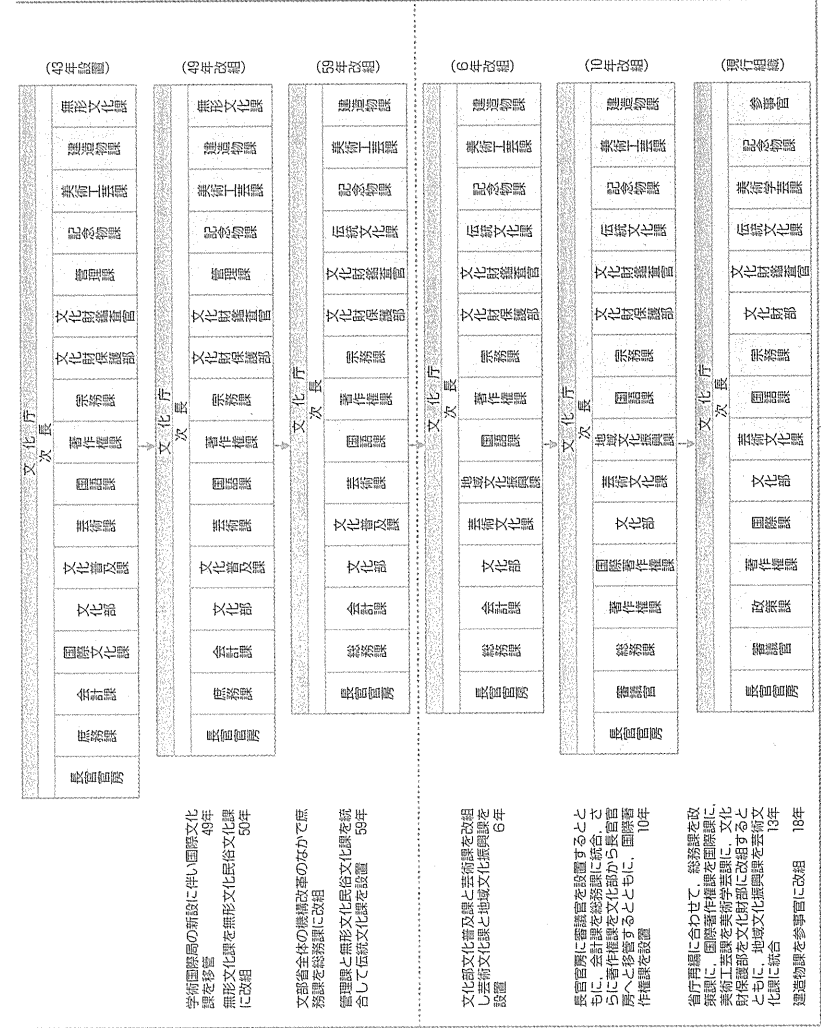
5	柳川 覺治	昭和51年6月1日～昭和52年4月18日
6	吉久 勝美	昭和52年6月10日～昭和54年6月16日
7	別府 哲	昭和54年6月16日～昭和56年7月1日
8	山中 昌裕	昭和56年7月1日～昭和57年7月9日
9	浦山 太郎	昭和57年7月9日～昭和58年10月1日
10	加戸 守行	昭和58年10月1日～昭和61年6月17日
11	久保庭信一	昭和61年6月17日～昭和62年9月22日
12	横瀬 庄次	昭和62年9月22日～平成元年4月14日
13	遠山 敦子	平成元年4月14日～平成3年6月11日
14	吉田 茂	平成3年6月11日～平成4年7月1日
15	佐藤 禎一	平成4年7月1日～平成5年7月1日
16	林田 英樹	平成5年7月1日～平成7年7月1日
17	小野 元之	平成7年7月1日～平成9年7月1日
18	遠藤 昭雄	平成9年7月1日～平成10年7月1日
19	近藤 信司	平成10年7月1日～平成12年6月15日
20	伊勢呂裕史	平成12年6月15日～平成13年1月6日
21	銭谷 眞美	平成13年1月6日～平成15年7月25日
22	素川 富司	平成15年7月25日～平成16年7月1日
23	加茂川幸夫	平成16年7月1日～平成19年1月15日
24	高塩 至	平成19年1月15日～

4 文化行政組織の変遷

大正年代 昭和年代（前期、戦中） 昭和年代（戦後～49年）



昭和年代（戦後～49年） 平成年代



370

370

6 文化庁所管民法法人数及び公益信託数

(平成20年3月31日現在)

課	民法法人数			公益信託数
	財団	社団	計	
著作権課	1	8	9	1
芸術文化課	154	131	285	14
国語課	2	3	5	
宗務課	54	13	67	
伝統文化課	27	16	43	
美術学芸課	47	3	50	3
記念物課	1	6	7	
参事官（建造物担当）	2	2	4	1
合計	288	182	470	19

7 文化芸術に関する調査

調査名	公表年月日	調査実施主体	概要
文化政策に関する評価に関する調査	平成18年3月	文化庁長官官房政策課 委託先：三井情報開発（株）総合研究所	文化に関する地方自治体、海外の政策評価の先行事例および文化政策の評価に関する報告書・文献等から、わが国における文化政策の評価のあり方を検討した。
文化芸術振興による経済への影響に関する調査研究	平成18年3月	文化庁長官官房政策課 委託先：政策研究大学院大学	文化芸術施設において行われる文化芸術活動並びに文化的景観及び文化財保護が地域経済にもたらす経済波及効果の分析を行った。
「文化活動の現状・実態等に関する調査研究」文化活動に関する統計・データの現状に関する調査	平成19年3月	文化庁長官官房政策課 委託先：三井情報開発（株）総合研究所	文化活動に関する報告書・文献等の収集と研究者に対するアンケート調査から文化活動に関する統計、データについての現状を整理・検討した。
文化芸術に関する税制の実態等についての調査研究	平成20年3月	文化庁長官官房政策課 委託先：（株）野村総合研究所	より一層の文化芸術活動への支援を活性化する観点から、我が国の文化芸術に係る税制について、アンケート等を通じて実態を把握するための調査を行った。
地方文化行政状況調査	毎年	文化庁長官官房政策課	地方公共団体を対象に、文化行政推進体制、文化振興のための条例等制定状況、芸術文化経費、文化財保護経費等を調査した。
「著作物の流通・契約システム」の調査研究	平成16年3月	文化庁長官官房著作権課 委託先：（株）U F J 総合研究所	既存のビジネス・技術・インフラにとらわれない、また、単なる既存の仕組の改善点の抽出に留まらない、次々世代に発展を遂げる可

			能性を秘めた新しいビジネスモデルのアイデアの創出を試みた。
過去の放送番組の二次利用の促進に関する検討	平成16年 6月	文化庁長官官房著作権課	過去の放送番組の保存と二次利用の現状を把握・分析するとともに、著作権契約の問題があるとするれば、その問題をできるだけ解決するための方策を検討した。
コンテンツ評価・ビジネスモデルに関する調査研究	平成17年 7月	文化庁長官官房著作権課 委託先：(株) U F J 総合研究所	制作・流通・金融・法律等の分野の専門家により、①多額の制作資金を必要とする映像コンテンツを中心に創作資金の調達とその流通について（資金調達する制作者側と資金提供者側の双方にとって）現状いかなる問題点があるのか、②投資（融資）対象となるコンテンツをどのように評価すればよいのか、③資金調達が可能とするためのビジネスモデルにおける課題はいかなるものか、について検討した。
音楽著作権等の資産評価手法と当該著作権を用いた資金調達に関する調査研究	平成18年 7月	文化庁長官官房著作権課 委託先：(株) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング	音楽に係る著作権、著作権隣接権にかかる資産評価手法を確立し、資金調達システムを構築する場合における問題点を整理することを目的として、調査研究を行った。
次世代ネットワーク社会における著作権制度のあり方についての調査研究	平成19年 7月	文化庁長官官房著作権課 委託先：(株) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング	次世代ネットワーク時代の著作権や契約システム等における、従来の著作権法の枠組みでは十分に対応できない場合の新しい著作権制度のあり方について、長期的な視野に立った創造的な検討を行った。

著作物の保護と利用円滑化に関する調査研究 「諸外国の著作物等の保護期間について」	平成20年 2月	文化庁長官官房著作権課 委託先：三菱UFJリサーチ&コンサルティング	著作権分科会過去の著作物等の保護と利用に関する小委員会における議論の基礎資料として、保護期間の延長に関する諸外国の状況の調査を行った。
知的財産立国の実現に向けた著作権制度の改善に関する調査研究 「インターネットの普及に伴う著作物の創作・利用形態の変化について」	平成20年 3月	文化庁長官官房著作権課 委託先：三菱UFJリサーチ&コンサルティング	デジタル化・ネットワーク化の進展に伴う著作物の創作・利用形態の変化について把握し、そのような社会の変化に対応して、権利を適切に保護しつつ、著作物の円滑な流通を促進する著作権制度の検討を行った。
映像コンテンツに係る諸外国の契約実態調査等に関する調査研究	平成19年 3月 平成20年 3月	文化庁長官官房著作権課 委託先：(社) 著作権情報センター	権利関係が特に複雑とされる映像コンテンツの分野について、諸外国の契約実態に関する調査を実施した。
著作物等のネットワーク流通を推進するための意思表示システムの構築に関する調査研究	平成20年 3月	文化庁長官官房著作権課 委託先：(株) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング	著作物等のネットワーク流通を促進するため、著作権者があらかじめ意思表示する際の利用条件の類型化やルール等について、検討を行った。
文化による国際貢献に関する調査研究	平成11年 3月	文化庁長官官房総務課 委託先：(株) シー・ディー・アイ	アメリカ、イギリス、イタリア、ドイツ、フランスにおける文化行政と国立博物館・美術館の運営動向について実態調査を行った。
先進諸国の文化政策・文化行政に関する調査研究	平成14年 3月	文化庁長官官房国際課 委託先：(株) シー・ディー・アイ	アメリカ、イギリス、フランス、ドイツにおける文化政策・文化行政について調査した。

国際文化交流の派遣・受入状況に関する調査研究	平成14年 3月	文化庁長官官房国際課 委託先：ニッセイ基礎研究所	舞台芸術、美術、映画、放送番組、書籍、CD・レコード、TVゲームの各分野における国際交流（派遣・受入）の状況について調査した。
海外の文化政策・行政に関する調査研究	平成16年 3月	文化庁長官官房国際課 委託先：UFJ総合研究所	イタリア、オーストラリア、カナダ、韓国、中国、ロシアにおける文化政策・文化行政について調査した。
海外の日本文化認識に関する調査【アンケート調査】	平成16年 3月	文化庁長官官房国際課 委託先：UFJ総合研究所	アメリカ、イギリス、オーストラリア、タイ、中国、ドイツ、フランスにおける市民への聞き取り調査により、日本文化のイメージ等について調査した。
海外の日本文化認識に関する調査【インタビュー調査】	平成16年 3月	文化庁長官官房国際課 委託先：UFJ総合研究所	アメリカ、イギリス、オーストラリア、韓国、タイ、中国、ドイツ、トルコ、フランス、ブラジルにおける文化・芸術関係機関の関係者に日本文化のイメージ等について調査した。
文化多様性の保護・促進に関する調査	平成17年 3月	文化庁長官官房国際課 委託先：UFJ総合研究所	アメリカ、イギリス、カナダ、韓国、ドイツ、フランスの文化多様性に関する政策を実施する機関等基礎的情報について調査した。
文化多様性の保護・促進に関する調査	平成19年 2月	文化庁長官官房国際課 委託先：三菱UFJリサーチ&コンサルティング	アメリカ、イギリス、カナダ、韓国、ドイツ、フランスの文化多様性に関する政策の近年の動向について詳細に調査した。

日本の文化芸術を情報発信する内外の英語サイト情報の流通実態調査	平成19年 3月	文化庁長官官房国際課 委託先：(株)文化科学研究所	内外のウェブサイトにおいて、日本の文化芸術の紹介を英語で実施している現存のウェブサイトの情報収集を行い、どのような情報がか整理・分析し、今後の日本文化の総合的な発信について検討した。
文化多様性の保護・促進に関する調査—諸外国の文化政策・行政比較—	平成20年 3月	文化庁長官官房国際課 委託先：(株)シー・ディー・アイ	米国、英国、イタリア、フランス、韓国をはじめ14ヶ国における文化行政組織や文化政策について、主要な文化財保護事業、国際交流事業、国と地方の文化行政の役割などを中心に調査した。
地域の都市再開発と連携した望ましい撮影環境の調査研究	平成17年 3月 平成18年 3月 平成19年 3月	文化庁文化部芸術文化課 委託先：キネマ旬報映画総合研究所	平成15年4月の「これからの日本映画の振興について」（提言）に基づき、様々な撮影環境の実態を明らかにすべく調査を行った
音楽情報・資料の保存及び活用に関する調査研究	平成18年 3月 平成19年 3月	文化庁文化部芸術文化課 委託先：ニッセイ基礎研究所	我が国の音楽に関する情報や資料の保存・活用の現状や問題点、課題などを整理・分析した
国語に関する世論調査	毎年7月頃	文化庁文化部国語課 委託先：中央調査社	現代の社会状況の変化に伴う日本人の国語意識の現状について、全国の16歳以上の男女3000人を対象に調査している。質問内容は、毎年、国語施策に関連した問いや、慣用語等に関する問いを設定している。

日本語教育実態調査	毎年	文化庁文化部国語課	例年11月1日現在で日本語教育機関、団体に対して調査を実施した。
宗教法人の組織・運営等に関する調査	平成12年9月	文化庁文化部宗務課	宗教法人の組織形態、管理運営の実態を調査することにより、著しい社会変化に伴う宗教法人をめぐる諸状況を把握し、今後の宗務行政を円滑にするための基礎資料を得る。(調査事項：宗教法人における意思決定・管理・運営等の組織に関すること、宗教法人における管理運営の事務及び財務に関すること、宗教法人の事業活動等に関すること)
海外の宗教事情に関する調査	平成13年3月 平成17年3月	文化庁文化部宗務課	我が国における宗教を取り巻く社会状況を客観的に把握するために、諸外国における宗教団体に関する法制度、税制度及び宗教と社会の関わり等の宗教事情について調査し、日本と諸外国との実情比較を行うことによって、より適切な宗教法人制度の運用、宗務行政の果たすべき役割に関してその指針を得る。
宗教統計調査	毎年	文化庁文化部宗務課	毎年12月31日現在で宗教法人数等について調査を実施し、宗教法人及び宗教団体の名簿等、宗務行政上の基礎資料を得る。(調査事項：宗教団体数、宗教法人数、教師数及び信者数)

文化財の震災委保護対策に関する調査研究事業	平成19年3月	文化庁文化財部伝統文化課 委託先：宮城歴史資料保存ネットワーク	震災が発生したさいの被災状況調査及び資料保全方法に関するモデルの構築について検討した。
文化財の震災保護対策に関する調査研究事業	平成19年3月	文化庁文化財部伝統文化課 委託先：神戸大学	震災後の文化財に対する総合的な対処方法・体制について検討した。
公立美術館・博物館の組織・運営状況に関する調査	平成19年12月	文化庁文化財部美術学芸課	公立の美術館・歴史博物館等を対象として、組織及び運営の現状を検討した。
埋蔵文化財関係統計資料	毎年	文化庁文化財部記念物課	発掘届出等件数、出土遺物量など埋蔵文化財に関する統計を行っている。

8 文化庁関係出版物目録

タイトル	発行年月日	著者	発行者	価格(税別)	概要
わたしの旅100選	H18.9.1	文化庁	(株)ぎょうせい	1,905	「旅」を通じて日本の歴史と文化をたずねる「わたしの旅」プランを募集し、その中から特色あるものを選定して「わたしの旅100選」として公表し、広く活用を図る。
「権利の執行に関する協力事業」報告書—韓国におけるエンフォースメント・システムについて—	H11.3	文化庁	非売品		韓国における権利の執行システムに関するマニュアル。
「権利の執行に関する協力事業」報告書—台湾におけるエンフォースメント・システムについて—	H12.10	文化庁	非売品		台湾における権利の執行システムに関するマニュアル。
「権利の執行に関する協力事業」報告書—香港におけるエンフォースメント・システムについて—	H13.3	文化庁	非売品		香港における権利の執行システムに関するマニュアル。
「権利の執行に関する協力事業」報告書—中国におけるエンフォースメント・システムについて—	H14.3	文化庁	非売品		中国における権利の執行システムに関するマニュアル。
「権利の執行に関する協力事業」報告書—韓国におけるエンフォースメント・システムについて—	H15.3	文化庁	非売品		韓国における権利の執行システムに関するマニュアル。
著作権法100年史	H12.6	文化庁	(社)著作権情報センター	50,000	著作権制度の歴史、各時代毎の著作権事情の概観、審議会答申等の主要資料等を取りまとめた、著作権大鑑。
インターネット時代のまんが著作権教室	H14.3	文化庁	(財)消費者教育支援センター	200	著作権制度の普及を図るための中学3年生向けのマンガによる著作権読本。

Asian Copyright Handbook	H16.11	穂積 保	(財)ユネスコ・アジア文化センター 非売品		文化庁委託事業により作成した、アジア諸国国民を対象の著作権教材。
台湾における著作権侵害対策ハンドブック	H16.12	文化庁	非売品		台湾における権利の執行を支援するハンドブック。
中国における著作権侵害対策ハンドブック	H17.11	文化庁	非売品		中国における権利の執行を支援するハンドブック。
韓国における著作権侵害対策ハンドブック	H19.11	文化庁	非売品		韓国における権利の執行を支援するハンドブック。
ヨーロッパにおける著作権侵害対策ハンドブック(イタリア共和国編)	H20.3	文化庁	非売品		ヨーロッパ(イタリア共和国)における権利の執行を支援するハンドブック。
著作権法入門(平成11年～平成18年版) 著作権法入門2007	H19.10 (著作権法入門2007)	文化庁	(社)著作権情報センター	2,381(著作権法入門2007)	初めて著作権を学ぼうとする方々を対象に、著作権制度の仕組みの概説とともに、最新の著作権法と主要な関係法令を収録した出版物。
DVD 映像で学ぶ著作権	H17.3	文化庁	非売品		大学生が著作権の知識をわかりやすい形で学ぶことのできる映像資料。
DVD 身近にある著作権～ビジネスパーソンのための基礎知識～	H18.3	文化庁	非売品		社会人が企業内研修などの場面で、著作権の知識をわかりやすい形で学ぶことのできる映像資料。
親子で歌いつごう日本の歌百選	H19.5.28	文化庁	(株)東京書籍	2,000	世代を超えて歌い継ぎたい歌をそのエピソードとともに募集し、選定された101曲を紹介。
平成10年度 国語に関する世論調査—敬語・漢字・外来語—	H11.4.30	文化庁文化語国語課	大蔵省印刷局	1,360	現代の社会状況の変化に伴う日本人の国語意識の現状について、全国16歳以上の男女3,000人を対象に調査を行い、その結果をまとめたもの。
平成11年度 国語に関する世論調査—言葉遣い・国際化時代の日本語—	H12.5.25	〃	〃	1,360	

平成12年度 国語に関する世論調査 —家庭や職場での言葉遣い—	H13.6.20	〃	財務省印刷局	1,360	
平成13年度 国語に関する世論調査 —日本人の言語能力を考える—	H14.6.25	〃	〃	1,360	
平成14年度 国語に関する世論調査 —日本人の国語力—	H15.6.30	〃	国立印刷局	1,000	
平成15年度 国語に関する世論調査 —情報化社会と言葉遣い—	H16.7.20	〃	〃	1,100	
平成16年度 国語に関する世論調査 —敬語・漢字・言葉の使い方—	H17.7.13	〃	〃	1,200	
平成17年度 国語に関する世論調査 —日本人の敬語意識—	H18.7.18	〃	〃	1,200	
平成18年度 国語に関する世論調査 —情報化時代と漢字使用—	H19.7.13	〃	〃	1,429	
明朝体活字字形一覧 —漢字字体関係参考資料集 1820年～1946年— (上・下)	H11.9.20	文化庁文化 部国語課	大蔵省印刷局	9,000	1820年から1946年までに印刷刊行された23種の明朝体活字総数見本帳を資料として、字種ごとに、字形の異同が時間的な経緯に沿って一覧できるように編集したもの。
国語審議会報告書22	H13.12.1	文化庁	財務省印刷局	3,400	国語審議会の審議経過を、審議会の期ごとにまとめたもの。
美しい日本語のすすめ	H14.5.27	美しい日本語について語る会 企画：文化庁	国立印刷局	800	言葉の乱れが指摘されている中、美しく豊かな日本語を、広く国民の間に浸透させるための方策等を検討・協議する趣旨で発足した「美しい日本語について語る会」の1年間の討議の成果を編集したもの。

地域日本語学習支援の充実—共に育む地域社会の構築へ向けて—	H16.8.2	文化庁文化 部国語課	国立印刷局	2,096	平成6年～15年に文化庁が実施した施策の成果をもとに、地域日本語学習支援方策の充実についてまとめたもの。
国語施策百年史	H18.1.20	文化庁	(株)ぎょうせい	6,476	明治35年に国語調査委員会が発足して以来、国語に関する調査・審議を行ってきた国の活動を中心に、明治から現代までの様々な国語施策について、その背景や調査結果、調査結果が世間に与えた影響、今後の展望などを詳細に解説したもの。
漫画異文化手習い帳 日本語で紡ぐコミュニケーション	H19.8.2	文化庁文化 部国語課	京都国際マンガミュージアム	800	日本語とその背景にある日本文化を、漫画による事例と解説、セルフチェック等で学べるように構成された異文化学習教材。
宗務時報 No.102 No.103 No.104 No.105 No.106 No.107 No.108 No.109 No.110	H11.7 H12.10 H12.12 H13.3 H13.12 H14.8 H15.8 H16.3 H19.3	文化庁	非売品		宗教界の動き、宗教関係資料、宗務行政の概要。
宗教法人のための提出書類ガイドブック	H18.8	文化庁	非売品		宗教法人の事務所備付け書類の所轄庁への提出に関する解説（パンフレット）。
不活動宗教法人対策手引書	H19.2	文化庁	非売品		不活動宗教法人及びその関係者向けの対策等に関する解説。
宗教法人運営のガイドブック	H19.7	文化庁	非売品		宗教法人の管理運営に関する解説（パンフレット）。
宗教年鑑（平成11年～19年版）	H20.3 （平成19年版）	文化庁	(株)ぎょうせい	2,476（平成19年版）	日本の宗教の概要、宗教統計、宗教団体一覧。

ビデオテープ 宗教法人の備付書 類・帳簿 宗教法人の役員と事 務 宗教法人の規則と登 記 ビデオテープ・DV D 宗教法人の事務 宗教法人の財務Ⅰ 宗教法人の財務Ⅱ 宗教法人の財務Ⅲ 宗教法人の財務	H12.3 H13.3 H14.3 H15.3 H16.3 H17.3 H18.3 H19.3 H20.3	文化庁	非売品		宗教法人の管理運営に関 する解説。
国宝・重要文化財建 造物目録	H11.3	文化庁文化財保護 部建造物課	(株)第一法規	13,600	国宝・重要文化財(建造 物)の一覧。
歴史的集落・町並み の保存 重要伝統的 建造物群保存地区ガ イドブック	H12.3	文化庁文化財保護 部建造物課	(株)第一法規	2,835	重要伝統的建造物群保存 地区54地区の紹介。
文化財保護法五十年 史	H13.8.1	文化庁 編 集 協 力：文化 財保護法 50年史顧 問会議	(株)ぎょうせ い	6,667	明治期から文化財保護法 制定までの経緯、制定後 の50年の歩み及び現在の 制度の解説。
文化財建造物活用へ の取組み 建造物活 用事例集—第2集—	H16.3.31	文化庁文化財部建 造物課	非売品		文化財建造物の活用事例 の紹介。
日本の文化的景観 農林水産業に関連す る文化的景観の保護 に関する調査研究報 告書	H17.9.15	文化庁文化財部記 念物課	(株)同成社	4,300	平成12年度～15年度に実 施した「農林水産業に関 連する文化的景観の保護 に関する調査研究」の報 告書。
お雑煮100選	H17.11.15	文化庁	女子栄養大学 出版部	1,500	文化庁文化財部伝統文化 課で実施した「お雑煮 100選」の報告書。
総覧 登録有形文化 財建造物5000	H17.11.30	文化庁文化財部参 事官(建 造物担 当)	(株)海路書院	7,245	登録有形文化財の紹介。

文化財保護関係法令 集(第2次改訂版)	H18.1.10	文化庁文 化財部	(株)ぎょうせ い	5,238	平成16年6月の文化財保 護法改正に伴い、文化財 保護関係法令をとりまと めたもの。
最新改正 文化財保 護法	H18.5.15	文化財保 護法研究 会	(株)ぎょうせ い	2,762	文化財保護行政の沿革と 文化財保護法の変遷につ いてとりまとめたもの。 また、平成16年6月の文 化財保護法改正に関する 解説や資料を掲載。
ビデオテープ 羅一北村武資のわざ ー	H11	文化庁	(株)日経映像	50,000	重要無形文化財に指定さ れている工芸技術の記録 映画。
ビデオテープ 読谷山花織—與那嶺 貞のわざー	H12	文化庁	(株)シネマ沖 縄	団体用 50,000 個人用 25,000	
ビデオテープ 石州半紙	H13	文化庁	(株)日経映像	50,000	
ビデオテープ・DV D 萩焼—十一代三輪休 雪の鬼萩—	H14	文化庁	(株)桜映画社	団体用 50,000 個人用 10,000	
ビデオテープ 螺鈿—北村昭斎のわ ざー	H15	文化庁	(株)日経映像	50,000	
ビデオテープ・DV D 刺繍—福田喜重のわ ざー	H16	文化庁	(株)桜映画社	団体用 50,000 個人用 10,000	
ビデオテープ・DV D 銅鑼—三代魚住為楽 のわざー	H17	文化庁	(株)日経映像	団体用 30,000 個人用 10,000	
ビデオテープ・DV D 桐壺人形—林駒夫の わざー	H18	文化庁	(株)桜映画社	団体用 30,000 個人用 5,000	

【定期刊行物】

タイトル	発行 年月日	著者	発行者	価格 (税別)	概要
文化庁月報（月刊）		文化庁	(株)ぎょうせい	514	文化庁の施策、行事の紹介や文化活動の動きのPRなど文化に関する情報を提供している。
月刊文化財（月刊）		文化庁文化財部監修	(株)第一法規	714	研究者から広く一般の人々を対象に、文化財についての知識を写真や図面等を使って紹介している。

9 文化庁主催の講習会実施状況

	講習会名	開催時期	実施主体	対象者	概要
著作権関係	著作権セミナー	通年	著作権課、開催都道府県教育委員会など	国民一般	著作権に関する基礎的な理解を深め、もって著作権制度の知識や意識の向上を図る。
	教職員著作権講習会	年1回	著作権課	小・中・中等教育・高等学校及び特別支援学校教員等	著作権についての講義、事例研究などを通じて、教員の著作権に関する理解を深め、児童生徒に対する著作権についての指導など教育活動の充実を図る。
	図書館等職員著作権実務講習会	年1回	著作権課	図書館等職員	著作権法施行令（昭和45年政令第335号）第1条の3第1項に掲げる図書館その他の施設の職員に対し図書館等の実務に必要な著作権に関する知識を修得させる。
	都道府県著作権事務担当者講習会	年1回	著作権課	都道府県・政令指定都市の著作権事務担当者	著作権についての専門的講義、演習討議などを通じて、各都道府県等の著作権事務担当者の著作権に関する理解を深め、事務処理能力の向上を図り、もって著作権制度の普及、徹底に資する。
国語関係	国語問題研究協議会	7～8月頃	国語課	学校教育関係者等	我が国の国語をめぐる諸問題を取り上げ、改善の方策等について研究協議を行う。
	日本語教育研究協議会	8月頃	国語課	日本語教育関係者等	国民の日本語教育に対する理解の増進を図り、日本語教育の水準の向上と、日本語教育の推進に資するため、シンポジウム及びセミナー等を集中的に実施する。
	宗教法人実務研修会	年9回	宗務課 都道府県（開催都道府県）	宗教法人の法人事務担当者並びに宗教連盟等の役職員	宗教法人の管理運営上の実務について、研修を行う。

宗教法人関係	宗教法人指導者講習会	年2回	宗務課	文部科学大臣所轄宗教法人の事務責任者等	学識経験者による講演を開催するとともに、宗教法人の管理運営上の実務について研修を行う。
	都道府県宗教法人事務担当者研修会（宗教法人関係法令研修会）	5月	宗務課	都道府県宗教法人事務担当者	都道府県の宗教法人事務担当者のうち、初任者を対象に、宗教法人事務を行う上で基本となる関連法令等を理解するための研修を行う。
	都道府県宗教法人事務担当者研修会（認証実務等研修会）	年5回	宗務課 都道府県（開催都道府県）	都道府県宗教法人事務担当者	認証事務処理上の困難な事例等に係る研究協議等を行う。
	不活動宗教法人対策会議	年5回	宗務課	都道府県宗教法人事務担当者	不活動宗教法人対策について必要な知識、方策等について会議を行う。
		年8回	宗務課	文部科学大臣所轄包括宗教法人の事務担当役員及び職員	不活動宗教法人対策における自主的・主体的な取組み及び協力を要請し、必要な知識、方策等について会議を行う。
文化財保護関係	文化財行政講座	11月初旬	伝統文化課	地方公共団体等の文化財行政担当職員等で、経験年数3年未満の者	文化財行政の遂行に必要な基礎的事項及び実務上の課題に関する研修。
	歴史民俗資料館等専門職員研修会	11月下旬頃	伝統文化課（国立歴史民俗博物館と共催）	歴史民俗資料館等で資料の保存活用にあたる専門職員	歴史資料、考古資料、民俗資料等の調査、収集・保存、公開等に必要な専門的研修。
	指定文化財（美術工芸品）修理技術者講習会	10月頃	美術学芸課	指定文化財（美術工芸品）の修理技術者	文化財の修理には、その修理技術とともに文化財に関する幅広い知識が必要とされるため、修理に直接関係のある基礎知識の研修を2年にわたり開催。
	指定文化財（美術工芸品）企画・展示セミナー	東日本：7月頃 西日本：11月頃	美術学芸課	指定文化財（美術工芸品）の公開可能な公私立博物館等の学芸担当者	学芸担当の資質向上を図るため、文化財の公開、保存、管理に関し必要な専門的知識と技能の研修を2年にわたり2地区に分けて開催。

文化財保護関係	美術刀剣刀匠技術保存研修会	10月頃	美術学芸課	新たに美術刀剣類の製作承認申請をしようとする者	日本刀の鍛錬技術の保存向上を図り、あわせて刀匠としての意識の涵養を図るため、日本刀の正しい基礎知識及び鍛錬技法の研修を開催。
	銃砲刀剣類登録鑑定実技講習会	9月頃	美術学芸課	各都道府県教育委員会の登録審査員及び登録事務担当者	登録審査員の資質向上を図るため、美術品として価値の高い古式銃や日本刀の鑑定に関し実技講習を行い、登録事務の円滑を図る。
	美術館等運営研究協議会	2月頃	美術学芸課	公私立の美術館・歴史博物館の職員、地方公共団体の文化行政担当職員	美術館・歴史博物館の運営の充実に資するため、公私立の美術館・歴史博物館の管理・運営・利用に係る者が、相互に知識や経験の交流を図り、研究協議を行う。
	埋蔵文化財担当職員等講習会	9月頃、1月頃（年2回）	記念物課	地方公共団体、公益法人等の埋蔵文化財担当職員等	国土開発の急速な進展に伴い、建設工事等に対応した発掘調査の件数は年々増え続けてきていることから、開発事業者等との協議を担当する地方公共団体の埋蔵文化財担当職員等に埋蔵文化財行政に必要な知識を習得させることにより円滑な発掘調査の実施を図ることを目的とする。
	伝統的建造物群保護行政研修会	7月頃、11月頃	参事官（建造物担当）	伝統的建造物群の保存に携わる行政担当者等	伝統的建造物群の保存に携わる行政担当者等に専門的事項について研修を行うもので、基礎と実践の2コースがある。
	文化財建造物修理主任技術者講習会	8月頃	参事官（建造物担当）	文化財建造物の保存修理に携わる技術者	文化財建造物の保存修理事業に携わる技術者の資質の向上を目的として、必要な知識及び技術などを習得させるもので、上級と普通の2コースがある。
	文化財建造物保存修理関係者等連絡協議会	10月頃	参事官（建造物担当）	文化財建造物の保存修理に携わる主任技術者、行政担当者等	文化財建造物の保存修理事業等の適正な遂行を図ることを目的として、主任技術者や行政担当者等の修理技術の向上と設計監理業務の円滑な実施に必要な事項について連絡協議を行う。

10 文化芸術関係の顕彰制度

(1) 顕彰制度の種類（平成19年12月現在）

名 称	内 容 等	発足年度
文化勲章	文化勲章は、文化の発展に関し勲績卓絶な者に対し文部科学大臣が文化功労者選考分科会の意見を聞いて行う推薦に基づき内閣が決定し、授与。芸術分野では、美術、文芸、音楽、演劇等が対象。文化勲章受章者は、原則として前年度までの文化功労者の中から選ばれる。	昭和12年度
文化功労者	文化功労者は、文化の向上発達に関し特に功績顕著な者に終身年金を支給し、これを顕彰するために設けられたもので、対象分野は文化勲章と同じ。	昭和26年度
日本芸術院	芸術上の功績顕著な芸術家を優遇するための荣誉機関。大正8年に帝国美術院として創設され、その後帝国芸術院に改組されるなどの拡充を経て、昭和22年に現在の名称となった。現在、院長1名と第一部（美術）、第二部（文芸）、第三部（音楽・演劇・舞踊）の各分野からの会員120名以内により構成。また、会員以外の顕著な業績のある者に、「恩賜賞」、「日本芸術院賞」を授与。	大正8年度
文化関係者文部科学大臣表彰	文化の各分野において優れた成果を示すとともに、教育的活動、国際交流活動、社会的貢献等に多大な功績を挙げた者について、文部科学大臣が表彰。	平成10年度
文化庁長官表彰	文化活動に優れた成果を示し、文化の振興に貢献した者及び国際的に活躍した者、地域の特色を生かした文化芸術の活動を行い、顕著な功績を挙げている市区町村等について、文化庁長官が表彰。	平成元年度
地域文化功労者表彰	全国各地域において、芸術文化の振興、文化財の保護に尽力するなど地域文化の振興に功績のあった個人及び団体に対し、その功績をたたえ文部科学大臣が表彰。	昭和58年度
芸術選奨	演劇、映画、音楽、舞踊、文学、美術、放送、大衆芸能、芸術振興、評論等の10部門において、その年に優れた業績をあげ、新生面を開いた者に、芸術選奨文部科学大臣賞及び芸術選奨文部科学大臣新人賞を贈呈。	昭和25年度

芸術祭賞	芸術祭の期間中に行われる演劇、音楽、舞踊、大衆芸能の公演及び期間中に公開されるテレビ、ラジオ、レコードの作品のうち、芸術祭に参加を希望するものの中からすぐれた成果をあげたものに対し、芸術祭大賞、芸術祭優秀賞、芸術祭新人賞、芸術祭放送個人賞を文部科学大臣が贈呈。	昭和21年度
文化庁映画賞	我が国映画の向上と発展に資するため、優れた文化記録映画作品及び顕著な業績をあげた者について文化庁長官が表彰。	平成2年度
舞台芸術創作奨励賞	独創的な優れた舞台芸術創作作品（戯曲）を広く募り、優れた作品の作者に対し創作奨励賞を贈呈。	昭和53年度

(2) 文化勲章受章者（平成11年～平成19年）

平成11年

阿川弘之 秋野ふく（秋野不矩） 伊藤正己 梅原猛 田村三郎	小説 日本画 英米法・憲法 日本文化研究 生物有機化学・地球環境生物科学
---	--

平成12年

石川忠雄 大久保ふく（大久保婦久子） 白川英樹 杉岡正美（杉岡華邨） 野依良治 山田美津（山田五十鈴）	現代中国研究・学術振興 皮革工芸 物質科学 書（仮名） 有機化学 演劇・映画
--	---

平成13年

井口洋夫 豊島久真男 中根千枝 守屋正（守屋多々志） 淀井敏夫	分子エレクトロニクス ウイルス学 社会人類学 日本画・古画再現 彫刻
---	--

平成14年

小宮隆太郎	国際経済学
近藤次郎	航空宇宙工学・応用数学・環境科学・学術振興
新藤兼登（新藤兼人）	映画
杉本苑子	小説
田中耕一	質量分析学
藤田喬平	工芸（硝子）

平成15年

大岡信	詩・評論
緒方貞子	政治学・国際活動・国際貢献
加山又造	日本画
西島和彦	素粒子物理学
森亘	病理学、科学技術・学術振興

平成16年

青木清治 （四代目中村雀右衛門）	歌舞伎
小林庸浩（小林斗盞）	書（篆刻）
白川静	中国古代文化
戸塚洋二	宇宙船天文学
福王寺雄一（福王寺法林）	日本画

平成17年

青木久重（青木龍山）	陶芸
齋藤眞	アメリカ政治・外交史
沢田俊男	農業工学
日野原重明	内科学・看護教育・医療振興
村上美津（森光子）	大衆演劇

平成18年

荒田吉明	高温工学・溶接工学
大山忠作	日本画
篠原三代平	日本経済論
瀬戸内寂聴	小説
吉田秀和	音楽評論

平成19年

岡田節人	発生生物学
茂山七五三（茂山千作）	狂言
中西香爾	有機化学
中村晋也（中村晋也）	彫刻
三ヶ月章	民事訴訟法学・裁判法学

（3）文化功労者（平成11年～平成19年）

平成11年

青木久重（青木龍山）	陶芸
大山忠作	日本画
熊谷信昭	電子通信工学・科学核技術振興
小西甚一	日本文学・比較文学
團伊玖磨	作曲・国際交流
坪井清足	文化財保護
中西香爾	有機化学
坂東衛（十七世市村羽左衛門）	歌舞伎
日野原重明	内科学・看護教育・医療振興
平野龍一	刑事法学
舟越保武	彫刻
堀川清司	海岸工学
マリウス・バーサス・ジャンセン	日本近世近代史・日米文化交流
三浦朱門	小説
山田康之	植物分子細胞生物学・植物バイオテクノロジー

平成12年

石井米雄	東南アジア史・宗教社会学・タイ法制史
上田末一（吉田玉男）	人形浄瑠璃・文楽
河合隼雄	心理学・日本文化論・学術振興

茂山七五三（四世茂山千作）	狂言
白川英樹	物質科学
田中一光	グラフィックデザイン
田邊聖子（田辺聖子）	小説
富澤純一	分子生物学
野見山暁治	洋画
畑中良輔	声楽・音楽振興・音楽教育
速水融	経済史（歴史人口学）
本庶佑	分子免疫学
増本健	金属工学・材料物性工学・学術振興
松尾敏男	日本画
山根有三	日本美術史・文化財保護
横堀武夫	材料工学・機械工学

平成13年

青木清治（四世中村雀右衛門）	歌舞伎
秋山虔	国文学
猪木正道	政治史・教育
緒方貞子	国際活動・国際貢献
小澤征爾	指揮
河竹俊雄（河竹登志夫）	演劇研究
岸義人	天然物有機化学
京極純一	政治意識論・日本政治論
小林誠	素粒子物理学
長田重一	生化学・分子生物学
成瀬榮三（成瀬映山）	書（漢字）
稗田一穂	日本画
益川敏英	素粒子物理学

三善晃	作曲・文化振興
安岡章太郎	小説

平成14年

市川多恵子（河野多恵子）	小説
大平正信（大平山濤）	書（近代詩文）
小田島雄志	翻訳・演劇評論
郷倉和子	日本画
塩野谷祐一	経済哲学
島田廣	舞踊（バレエ）・舞踊振興
田中耕一	質量分析学
常脇恒一郎	生物資源学
戸塚洋二	宇宙線天文学
ドナルド・キーン	日本文学研究・国際交流
外村彰	物理学
中川清（三代目桂米朝）	演芸（古典落語）
中村晋也（中村晋也）	彫刻
原田朋子（太田朋子）	集団遺伝学
本間長世	アメリカ地域文化研究・学術振興
<small>むねみち</small> 柳宗理（ <small>そうり</small> 柳宗理）	インダストリアル・デザイン

平成15年

安藤忠雄	建築
飯島澄男	材料科学
板垣雄三	イスラム・中東研究・学術振興
伊藤清	数学
伊福部昭	作曲
岩田靖夫	西洋哲学
江藤敏子（米川敏子）	箏曲・邦楽振興

遠藤実	作曲・大衆音楽振興・国際交流
近藤淳	物生物理学
末松安晴	光通信工学・学術振興
菅野晴夫	腫瘍学・学術振興
田沼武能	写真
林宏太郎（三代目中村鴈治郎）	歌舞伎
唄孝一	医事法学
三浦知壽子（曾野綾子）	小説

平成16年

赤崎勇	半導体電子工学
有馬朗人	原子核物理学・学術振興
伊藤延男	文化財保護・国際交流
井上廈（井上ひさし）	小説・戯曲
島田章三	洋画・美術教育
新開陽一	マクロ経済学・国際経済学
高野悦子	映画普及・国際交流
竹市雅俊	発生生物学
中西進	日本古代文学・学術振興
奈良年郎（大槌年朗）	陶芸
蜷川幸雄	演劇
速水佑次郎	農業経済学・農業発展論
平岩弓枝	小説
柳田充弘	分子遺伝学・分子生理学
山田洋次	映画

平成17年

内田光子	ピアノ・国際交流
茅幸二	ナノ物質化学

岸本欣一（七世竹本住大夫）	人形浄瑠璃文楽
柴崎照子（花柳寿南海）	邦舞
鈴木昭憲	生物有機化学
高階秀爾	美術評論・文化振興
建畠覺造（建畠覚造）	彫刻
田中郁三	物理化学・学術振興
長島茂雄（長嶋茂雄）	スポーツ振興
藤田大五郎	能囃子方
真崎知生	薬理学
三ヶ月章	民事訴訟法学・裁判法学
三谷太一郎	日本政治外交史
森澄夫（森澄雄）	俳句
脇田晴子	日本中世史

平成18年

伊藤英覺	流体工学
小田剛一（高倉健）	映画
金森博雄	地球物理学
栗山昌良	オペラ演出
黒川紀章	建築
斯波義信	東洋史学
高木郁太（高木聖鶴）	書
富澤攝（朝倉摂）	舞台美術
中面重忠	神経科学
中村榮次郎（芝翫）	歌舞伎
根岸隆	経済理論・経済学説史
根村（丸谷）才一	小説
松原謙一	分子生物学・学術振興
森健一	情報技術・技術経営

山崎正和	劇作・評論
平成19年	
岩槻邦男	植物分類学
海老澤敏	音楽評論
奥谷博	洋画
小田滋	国際法学・国際貢献
辛島昇	南アジア史
川島康生	移植外科学・医学教育・医療振興
國武豊喜	高分子化学・分子組織化学
櫻井英樹	材料化学・学術振興
塩野七生	小説
鈴木章夫	心臓血管外科学
鈴木賢吉（鈴木竹柏）	日本画
谷川健一	評論・民俗学
堂本尚郎	洋画
仲代元久（仲代達矢）	俳優
星野英一	民法

（４）文化関係者文部大臣表彰者名簿

氏名	年齢 (受賞時)	主要経歴
(平成11.12.16)		
岩崎壽賀子 (橋田壽賀子)	74	放送作家, (財) 橋田文化財団理事長
大野晋	80	学習院大学名誉教授, 「日本語練習帳」著者
高橋行雄 (鷹羽狩行)	69	(社) 俳人協会副会長兼理事長
富田勲	67	作曲家・編曲家, シンセサイザー演奏家

服部喜久太郎 (島田正吾)	94	俳優
光定芳子 (出雲井晶) (平成13.12.18)	73	小説家 (日本画家)
大野一雄	95	舞踊家 (舞踏)
近藤雅彦 (西川右近)	62	舞踊家 (日本舞踊), 西川流家元
品田雄吉	71	映画評論家, 多摩美術大学美術学部教授
西尾圭子 (平成16.8.25)	69	(社) 国際日本語普及協会理事長
柳楽優弥	14	俳優, 第57回カンヌ国際映画祭最優秀男優賞 (映画「誰も知らない」の演技により) 受賞

（５）文化庁長官表彰者名簿

	氏 名	年 齢 (受賞時)	主 要 経 歴
平成 11 年度	池間方俊	84	宮古上布製作技術者
	石山道好	75	歌舞伎衣裳製作技術者
	梅垣勘一	69	瓦葺師
	沖田岑夫	67	元全国高等学校文化連盟会長
	梶原幹雄	70	檜皮葺・こけら葺師
	金築泰治	80	上島古墳奉賛会代表
	川崎修 (川崎幽玄)	94	大和指物師
	桐谷儀夫	80	歌舞伎小道具製作技術者
	小林金治	74	原皮師
	小山清 (小山天舟)	72	書家, (財) 日本書道美術館館長
	佐藤よし枝 (佐藤香石)	76	(社) 日本和紙絵画芸術協会理事長
	沢田祥子 (安田祥子)	58	歌手
	鈴木健二	70	元 (社) 全国公立文化施設協会副会長

平成 11 年度	瀬戸利一	80	元唐津曳山取締会総取締, 元全国山・鉦・屋台保存連合会常任理事
	田中喜久 (竹本素京)	85	江戸の糸あやつり人形「結城座」義太夫節演奏家
	中西正 (なかにし正)	82	漆芸作家, 元日本文化財漆協会副会長
	橋本孝子 (橋本知奈)	63	舞踊家 (モダンバレエ)
	平井歌江 (正司歌江)	70	女優 (元漫才師)
	平塚政光	92	史跡「平賀源内墓」の保護活動
	福島喜通	72	手漉和紙製作技術者
	藤本巖 (藤本鞍斎)	82	(社) 日本甲冑武具研究保存会会長
	村田昭一郎 (無量塔藏六)	72	ヴァイオリン製作者
	森口隆次	67	元大阪市立博物館館長
	八木萬次郎 (八木五文楽)	80	喜劇俳優 (新生松竹新喜劇)
	安田章子 (由紀さおり)	51	歌手
	山本恭平	66	(株) 東芸会長
	吉田義男	71	(財) 吉岡文庫育英会理事長, (株) 新建築社代表取締役社長
	薬科きくゑ (常磐まさ米)	68	小唄演奏家, (社) 日本小唄連盟理事
平成 12 年度	飯島重子 (飯島敬芳)	90	書家, (財) 日本書道美術院理事長
	飯田雅彦	63	仏師, (財) 美術院修復部長
	伊東春夫	78	桑名市文化財保護審議会委員
	伊藤裕允 (伊藤裕司)	70	漆芸作家, (社) 日展評議員
	岩波剛	70	演劇評論家, 文化庁芸術情報プラザアドバイザー

平成 12 年度	遠藤隆夫 (十一代遠藤三右衛門)	61	装演師, 国宝修理装演師連盟理事
	大西安夫	75	檜皮葺・こけら葺師
	笠原一子 (豊澤住造)	82	義太夫節演奏家, 重要無形文化財「義太夫節」(総合認定) 保持者
	梶洗	78	大阪府文化財愛護推進委員
	川尻又秀	70	高山祭屋台保存会副会長
	桑原功	72	染織製作技術者, 越後上布・小千谷縮布技術保存協会会長
	神津友好	75	演芸作家・放送作家, 文化庁芸術祭審査委員・芸術選奨選考審査員
	澤村正	70	手漉和紙製作技術者, 本美濃紙保存会会長
	杉浦啓	70	オペラ団体協議会常任理事, 文化庁芸術情報プラザアドバイザー
	鈴木伸一	67	アニメーション作家・漫画家, 文化庁優秀映画作品賞選考委員
	高津利治	74	(株) 高津商会社長
	高橋忠之	58	西洋料理研究家, 志摩観光ホテル総支配人・総料理長
	高橋仁	70	宮大工棟梁
	滝井喜美 (宇治文喜)	82	一中節演奏家, 重要無形文化財「一中節」(総合認定) 保持者
	土井信夫 (常磐津文五郎)	87	常磐津節演奏家, 重要無形文化財「常磐津節」(総合認定) 保持者
平成 12 年度	吹井和子 (蓼津留葉)	71	小唄演奏家, (社) 日本小唄連盟理事
	福井秀一 (福井藤兵衛)	81	扇製作技術者
	藤波博平	72	手漉和紙用具製作技術者
	松野テル (松野汀留子)	79	染織作家
	村岡豊	69	原皮師
	吉住龍雄	72	歌舞伎大道具製作技術者
平成 12 年度	渡辺文康	69	元全国高等学校文化連盟会長

平成 13 年度	赤坂むつ子	70	刺繍家，桂繡会会長
	五十嵐一喜	76	農業，昭和村文化財保護審議委員
	上野泰郎	75	日本画家，多摩美術大学名誉教授
	岡本正志	69	茅葺師
	梶孝三	75	舞台照明家
	金井文江 (金井英三枝)	70	舞踊家（モダン・ダンス），（社）現代舞踊 協会理事
	金田龍之介	73	俳優
	久保田智恵子 (久保田華光)	70	水墨画家，全国水墨画協会会長
	桑原住雄	77	美術評論家，武蔵野美術大学名誉教授
	小島康誉	59	僧侶，日中友好キジル千仏洞修復保存協 会専務理事
	小西陳雄	70	漆塗・彩色師
	佐々木惇	68	元全国高等学校文化連盟会長
	高橋志津 (都錦穂)	91	琵琶演奏家，琵琶都派家元
	田中敏昭	73	色鍋島下絵付画工，色鍋島今右衛門技術保 存会会員
	鶴岡望	72	歌舞伎衣裳方，日本演劇衣裳（株）社員
	中條甲子雄	76	浮世絵木版画摺師，浮世絵木版画彫摺技術 保存協会理事長
	中西久夫 (神坂次郎)	74	小説家
	中村まつ子 (竹枝三寿)	85	小唄演奏家，小唄竹枝派会長，（社）日本 小唄連盟理事
	中山公男	74	美術評論家，群馬県立近代美術館長，元全 国美術館会議会長
	灘定男 (灘康次)	72	歌謡漫談家，ボーイズバラエティ協会会 長，日本演芸家連合副会長

平成 14 年度	横山義雄	70	鍔金具師
	冷泉布美子	85	（財）冷泉家時雨亭文庫理事長
	飯島俊雄 (中村時蝶)	73	歌舞伎俳優，重要無形文化財「歌舞伎」 （総合認定）保持者
	五十嵐重一	87	全国手漉和紙用具製作技術保存会理事
	石倉睦男	72	檜皮葺，柿葺師
	入江力	69	彩色・漆塗師
	岩井幸三 (岩井韻亭)	78	書家，（社）日展会員
	大塚康生	71	アニメーター
	岡興造 (岡岩太郎)	60	（株）岡墨光堂代表取締役，国宝修理装潢 師連盟理事長
	奥田昇	71	写真師，（社）日本写真文化協会副会長， 日本写真館協会会長
	熊谷貞好	68	茅葺師
	白谷登 (白谷香竹)	84	書家・画家，墨彩会会長，元（社）日本書 道院理事
	杉本千代造	67	宮大工棟梁
	田口昭二	75	多治見市文化財審議会委員，元小学校教 員，元多治見市文化財調査員
	田畔徳一	60	（株）文化財保存代表取締役
	竹内和男	72	歌舞伎小道具製作技術者，藤浪小道具 （株）製作部部長代理
	徳川義宣	68	美術・歴史家，全国美術館会議副会長
	鳥居和子 (鳥居名美野)	70	箏曲演奏家（山田流），（社）日本三曲協会 常任理事
	内藤勇	60	（株）宇佐美松鶴堂取締役
	西本恭男 (真山一郎)	73	浪曲師，（社）浪曲親友協会会長

平成 14 年度	堀澤達二	71	越後上布・小千谷縮布技術保存協会副会長
	松田正平	89	洋画家
	三森克允	78	前全国山・鉾・屋台保存連合会理事
	宮川泰	71	作曲家，（社）日本音楽著作権協会評議員
	宮腰強	84	輪島塗技術保存会理事
	山根淑子	75	ピッコロシアター名誉館長

	渡邊正子 (川田正子)	68	歌手、森の木児童合唱団主宰、川田正子音楽教室主宰
平成 15 年度	石田勝雄 (四世石田不識)	65	琵琶製作修理技術者
	伊藤郁太郎	72	大阪市立東洋陶磁美術館館長
	岩淵達治	76	翻訳家、演出家、学習院大学名誉教授
	海老原良克 (海老原伸明)	67	書家、篆刻刻字作家、つくば学園都市全日本書道会会長、書道芸術院理事・審査委員
	大井守常 (牧伸二)	69	漫談家、東京演芸協会会長、日本演芸家連合副会長
	太田原弘	67	元全国高等学校文化連盟会長、学校法人北日本高等専修学校長
	尾崎磋瑛子 (尾崎左永子)	76	歌人、作家
	金谷敬一郎	69	角館のお祭り保存会理事、全国山・鉾・屋台保存連合会監事
	北井一郎	72	舞踊家、(社)現代舞踊協会常務理事、全日本舞踊連合常務理事
	北川善太郎	71	京都大学名誉教授、名城大学法学部教授、(財)国際高等研究所副所長、元文化審議会著作権分科会会長
	吉川昌治	72	檜皮葺・柿葺師、(有)吉川社寺代表取締役
	久保昌太郎	85	細川紙技術者協会理事
	坂根厳夫	73	評論家、メディア芸術展示企画者、岐阜県立国際情報科学芸術アカデミー・情報科学芸術大学院大学名誉学長
	柴田洋子 (上原まり)	56	筑前琵琶奏者
	関根直治 (関直人)	74	舞踊家、井上バレエ団芸術監督
	高橋美乃 (神崎美乃)	77	日本舞踊家、宗家神崎流家元
	田代正一 (龍源齋大峰)	63	書家、全日本教育書道連盟会長
	土屋すま (土屋壽満)	79	現代美術作家

平成 15 年度	戸田奈津子	67	映画字幕翻訳者
	中島嗣雄	67	元伊勢型紙技術保存会会長
	日本煙火芸術協会 藤田順二郎 (鈴木淳)	69	作曲家、(社)日本作曲家協会理事長、(社)日本音楽著作権協会理事
	前橋潤一	60	美術工芸品修理技術者、(有)前橋修理所代表取締役
	牧野宗則	63	木版画家
	南陽夫	70	瓦葺師、(株)大佛取締役
	村松芳男	69	彩色・漆塗師、元(株)小西美術工芸社職員
	湯布院映画祭実行委員会		
	阿部英雄	82	(社)日本出版クラブ監事(同団体元評議員)
	江寄正治	69	彩色・漆塗師
平成 16 年度	岡村睦治 (大村崑)	73	喜劇俳優、日本喜劇人協会会長
	奥村トヨ子 (常盤とよ子)	76	写真家、神奈川県写真作家協会会長
	梶本喜久代 (妣田圭子)	92	草絵作家
	北見良重 (澤村鐵之助)	74	歌舞伎俳優、重用無形文化財「歌舞伎」(総合認定)保持者
	小畠光江 (常磐津菊光)	89	常磐津節三味線演奏家、重要無形文化財「常磐津節」(総合認定)保持者
	洲鎌ツル	74	染織製作技術者、宮古上布保持団体代表
	助川芳久	76	手漉和紙用具製作技術者、全国手漉和紙用具製作技術保存会理事
	銭谷象二郎	82	土崎神明社奉賛会名誉会長、元全国山・鉾・屋台保存連合会監事
	田川重夫	78	(財)古曲会理事長
	玉根徳四郎	69	平安林泉泉主、文化財庭園保存技術者協議会代表
	辻亨二	77	舞台音響家、(社)日本演劇協会理事
	寺内武 (寺内タケシ)	65	ギター演奏家、作曲家

平成 16 年 度	中前勝	73	檜皮葺・柿葺師
	長見博	73	手漉和紙製作者, 石州半紙技術者会副会長
	名和修	66	(財)陽明文庫文庫長
	西野博 (西野新川)	92	日展委嘱, 国画水墨院名誉会長
	林政行	71	(株)近畿ウレタン工事代表取締役社長
	藤岡武雄 (江原文鳥)	78	歌人, 日本歌人クラブ会長, 元日本大学教授
	堀榮藏	78	鍵盤楽器製作家
	増山美知子	72	ソプラノ歌手
	松永忠興	63	(財)美術院研究部長
	山崎有一郎	91	能楽評論家, 横浜能楽堂館長
平成 17 年 度	山崎トシ (竹本土佐千代)	86	義太夫節太夫, 重要無形文化財「義太夫節」(総合認定)保持者
	浅田雅司	60	(株)光影堂取締役兼修理部長
	磯川巳津雄 (藤間紋寿郎)	84	舞踊家, (社)日本舞踊協会監事
	稲畑汀子	74	俳人, (社)日本伝統俳句協会会長, 俳誌「ホトトギス」主宰
	岩館正二	81	漆掻き技術者, 日本うるし掻き技術保存会会長
	小山卓也	67	元全国高等学校文化連盟会長, (社)全国高等学校文化連盟顧問
	木下岩男	74	檜皮葺・柿葺師
	齊藤博	71	元文化審議会著作権分科会長, 専修大学法科大学院教授, 放送大学客員教授
	酒井政利	70	音楽プロデューサー
	鈴木はぎ	86	手漉和紙製作技術者, 本美濃紙保存会会員
	館石昭	75	水中写真家
	田中吉郎 (二代目中村吉之丞)	73	歌舞伎俳優, 重要無形文化財「歌舞伎」(総合認定)保持者
	辻義男	83	漆芸製作技術者, 元輪島塗技術保存会理事
	寺尾美男	69	彩色・漆塗師
	中川牧太郎 (中川牧三)	103	テノール歌手, 指揮者, 日本イタリア協会会長
	中村輝行	75	洋画家, 主体美術協会創立会員

平成 17 年 度	野田信子	72	柿右衛門上絵付濃み画工, 柿右衛門製陶技術保存会会員
	蜂谷貞卿 (幽光斎宗玄)	66	志野流香道家元二十世
	古林昭男	76	歌舞伎大道具(背景画)製作技術者
	本多一夫	71	本多劇場グループ代表
	宮本忠雄	60	滋賀県立琵琶湖文化館長
	目黒吉明	74	元福島県考古学会長
	森才藏 (森陶岳)	68	陶芸作家, 岡山県指定重要無形文化財「備前焼製作技術」保持者
	山口正信	82	平林禅寺の自然と文化を守る会会長
	山田正昭 (山田正亮)	75	画家(現代美術)
	山村衛	83	染織製作技術者, 重要無形文化財久留米絨技術保持者会副会長
平成 18 年 度	吉田孝次郎	68	(財)祇園祭山鉾連合会副理事長, 全国山・鉾・屋台保存連合会理事
	井出博正 (いではく)	65	作詩家
	伊能美智子	71	作曲家, ピアニスト, M I K主宰
	岩田正	82	歌人, 評論家
	遠藤康子 (稀音家康) (山彦康子) (荻江康)	86	邦楽三味線演奏家, 重要無形文化財「河東節」及び「荻江節」(総合認定)保持者
	大嶋清	69	漆塗師
	大西慶憲	76	日本文化財漆協会副会長
	大森宏 (磨赤兒)	63	舞踏家, 大駱駝艦主宰
	金井杜男	62	文化財撮影技師
	北村憲士	86	邦楽器原糸製造技術者, 木之本町邦楽器原糸製造保存会会長
	木村正彦	66	盆栽作家, (社)日本盆栽協会理事
	久門郁夫	85	(株)イヤホンガイド代表取締役社長
	後藤久義	74	博多祇園山笠振興会顧問, 全国山・鉾・屋台保存連合会常任理事

平成 18 年 度	後藤好春	81	陶芸製作技術者（染付画書）、元色鍋島今右衛門技術保存会理事
	酒井幸宏	72	（財）日本食生活文化財団副理事長
	佐藤昭人	67	阿波藍製造技術者、阿波藍製造技術保存会会長
	瀧川昭雄	73	宮大工棟梁、瀧川寺社建築代表取締役会長
	橘善光	73	下北の歴史と文化を語る会会長
	田中勇	75	歌舞伎小道具製作技術者、歌舞伎小道具製作技術保存会副会長
	中藤靖之	61	美術工芸品修理技術者
	中村錦平	71	陶芸家
	平井稔	74	檜皮葺・柿葺師
	福井貞雄 （中村小山三）	86	歌舞伎俳優、重要無形文化財「歌舞伎」（総合認定）保持者
	山下羨代 （大山のぶ代）	70	女優・声優
	山城秋子	80	染織製作技術者（緋結び）、喜如嘉の芭蕉布保存会会員
	山野博大	70	舞踊評論家
平成 19 年 度	和田昇	80	宇佐の文化財を守る会顧問
	飯田久彦	66	音楽プロデューサー、エイバックス・グループ・ホールディングス（株）取締役
	市川歳三	74	歌舞伎床山
	泉井能世 （市川寿猿）	77	歌舞伎俳優、重要無形文化財「歌舞伎」（総合認定）保持者
	井筒信隆	59	高野山霊宝館副館長（学芸員）
	乾正市	72	檜皮葺・柿葺師
	多忠秀	60	美術工芸品修理技術者（装演師）、（株）光影堂書跡担当長
	岡田千代子 （常磐津文字増十）	83	常磐津節浄瑠璃太夫、重要無形文化財「常磐津節」（総合認定）保持者
	緒方玲子 （近藤玲子）	84	バレリーナ、日本ジャズダンス芸術協会会長
	小河正義	76	染織製作技術者、越後上布・小千谷縮布技術保存協会会長
	小沢健志	82	写真史家

平成 19 年 度	加藤郁乎	78	俳人、詩人
	黒羽国友	67	元（社）日本専門新聞協会副理事長、（株）日本工業経済新聞社代表取締役会長
	後藤孝一	83	漆芸製作技術者、輪島塗技術保存会理事
	駒侑記扶	60	古川祭保存会副会長、全国山・鉾・屋台保存連合会監事
	佐藤啓三 （佐藤景三）	67	浮世絵木版画摺師、浮世絵木版画彫摺技術保存協会副理事長・京都支部長
	左野勝司	64	石工、（株）飛鳥建設代表取締役
	座間芳松	75	歌舞伎大道具（背景画）製作技術者、歌舞伎大道具（背景画）製作技術保存会副会長
	田中正光	72	茅葺師
	中村五郎	73	福島県文化財保護審議会委員、福島県考古学会顧問
	根岸光一	74	手漉和紙製作技術者、細川紙技術者協会会長
	乗本精哉 （乗本如邇）	85	瓢箪工芸家、全日本愛瓢会副会長
	樋口光男	62	美術工芸品修理設計技術者、（株）松鶴堂代表取締役
	樋渡達也	76	文化財指定庭園保護協議会会長
平成 19 年 度	福西弘行	77	選定保存技術「表具用手漉和紙（宇陀紙）製作」保持者
	三浦尚之	66	音楽プロデューサー、ミュージック・フロム・ジャパン理事長
	紋谷暢男	71	成蹊大学法科大学院教授、元文化審議会著作権分科会使用料部会長
	山口桂三郎	79	国際浮世絵学会会長、立正大学名誉教授
	山本忠義	78	手漉和紙用具製作技術者、全国手漉和紙用具製作技術保存会副会長
	湯川弘明	76	歌舞伎小道具製作技術者、歌舞伎小道具製作技術保存会会長
	吉田ツル （都一喜代）	82	一中節三味線演奏家、重要無形文化財「一中節」（総合認定）保持者

(6) 地域文化功労者表彰受賞者数

	芸術文化			文化財保護			合計			備考 表彰実施年月日
	個人	団体	計	個人	団体	計	個人	団体	計	
平成11年度	46	6	52	29	4	33	75	10	85	H11.11.5
平成12年度	50	5	55	25	9	34	75	14	89	H12.11.8
平成13年度	39	7	46	27	10	37	66	17	83	H13.11.13
平成14年度	40	2	42	32	9	41	72	11	83	H14.11.6
平成15年度	44	5	49	32	7	39	76	12	88	H15.11.19
平成16年度	41	6	47	27	10	37	68	16	84	H16.11.9
平成17年度	43	5	48	23	11	34	66	16	82	H17.11.9
平成18年度	41	3	44	27	14	41	68	17	85	H18.11.13
平成19年度	39	6	45	31	8	39	84	14	84	H19.11.1
計	383	45	428	253	82	335	650	127	763	

文化芸術立国の実現を目指して

—文化庁40年史—

平成21年3月31日 発行

監修・発行 文 化 庁

印 刷 株式会社 きょうせい

本社 東京都中央区銀座7-4-12 (〒104-0061)

本部 東京都江東区新木場1-18-11 (〒136-8575)

電話番号 編集03-6892-6525

営業03-6892-6666

フリーコール 0120-953-431

〈検印省略〉 URL <http://www.gyosei.co.jp>